



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211
定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	101,891	2.4	625	△11.9	677	△27.0	451	119.5
2023年2月期	99,457	—	710	—	928	—	205	—

（注）包括利益 2024年2月期 506百万円（105.3％） 2023年2月期 246百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	41.92	41.89	1.6	1.2	0.6
2023年2月期	18.90	18.88	0.7	1.8	0.7

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値のため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	58,186	28,859	49.6	2,677.32
2023年2月期	54,259	28,636	52.8	2,658.44

（参考）自己資本 2024年2月期 28,849百万円 2023年2月期 28,624百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,628	△3,542	2,599	5,613
2023年2月期	1,931	△7,128	4,402	4,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	292	142.2	1.0
2024年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	290	64.4	1.0
2025年2月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		242.4	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,600	1.9	300	△43.7	450	△21.1	120	△88.3	11.13
通期	102,700	0.8	450	△28.1	650	△4.1	120	△73.4	11.13

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	10,960,825株	2023年2月期	10,960,825株
2024年2月期	185,247株	2023年2月期	193,498株
2024年2月期	10,773,401株	2023年2月期	10,888,058株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	89,568	13.5	750	△6.6	764	△11.1	556	225.4
2023年2月期	78,943	—	803	—	859	—	170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	51.61	51.58
2023年2月期	15.69	15.68

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値のため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	51,712	26,349	50.9	2,444.36
2023年2月期	47,910	26,037	54.3	2,417.07

（参考）自己資本 2024年2月期 26,339百万円 2023年2月期 26,025百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、コロナ禍からの経済活動の再開が進む一方、為替相場の変動やエネルギー価格の高騰など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、原材料価格の高騰、水道光熱費をはじめとしたエネルギーコストや物流コストの上昇、さらには相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の高まりなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては昨年度からスタートしました第3次中期経営計画の2年目を迎えております。顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革を重点課題とし、風土改革、サステナビリティ、人材の育成を組織の基盤整備に掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいりました。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『チャレンジ100 ～100年企業に向けてスピードアップ～』をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

なお、当社は2023年3月1日をもって連結子会社であるよねや商事株式会社を吸収合併いたしました。本合併は経営資源の集約、業務の効率化を目的としたものであり、当社グループのさらなる合理化・効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,018億91百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は6億25百万円（同11.9%減）、経常利益は6億77百万円（同27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億51百万円（同119.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第3次中期経営計画の重点課題であります、顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革の諸施策に取り組んでまいりました。

顧客の創造におきましては、お客様の来店動機や購買動機を高めるために、同質化競争から脱却し、当社の独自性を追求するとともに「ヤマザワブランドづくり」に注力してまいりました。美味しさ、地元（産地）、健康、便利の4つをコンセプトとし、商品そのものの品質の追求と、付加価値を生む売り方を訴求してまいりました。具体的には「健康」をテーマにした、塩分控えめながらも、だしの旨みに着目した「だしが旨い」シリーズの商品開発や、野菜摂取を促進する商品・売場づくりへの取組み等を行っております。お客様の節約志向への取組みといたしましては、加工食品や日用品を中心としたスペシャルプライス商品などのお買得な販売企画や、価格優位性のある、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド「くらしモア」の商品、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行っております。また、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をさせていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内におきまして12台、宮城県内におきまして2台、秋田県内におきまして9台稼働しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

新たな生産性の獲得におきましては、従来以上に効率的に業務を遂行するために、ローコストオペレーション（DX推進）に努めてまいりました。具体的には、発注支援システムの導入・拡大やセルフレジの増設、新グループウェアの導入等を実施してまいりました。

収益構造改革におきましては、よねや商事株式会社吸収合併による効率的な運営や、昨年度立ち上げたコスト削減委員会によるコスト削減への取組みを進めてまいりました。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために、『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取組みといたしましては、脱炭素に向け、気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を新たに山形県内におきまして4店舗、宮城県内におきまして5店舗導入いたしました。また、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」（大規模法人部門）に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切にし、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

設備投資といたしましては、2023年4月に「川西メディカルタウン店」（山形県東置賜郡川西町）、同年10月に「さくらんぼ東根店」（山形県東根市）を新規開店いたしました。両店ともにヤマザワの最新のフォーマットを導入し、お客様の毎日のお買物に満足していただけるよう、お買物しやすい売場づくりと、簡単・便利・保存性の高い商品の品揃えの充実を図りました。また、地域の伝統的な食文化を大切にし、地産地消の推進、地場野菜コーナ

一・地元加工商品の品揃えの充実、販売強化を実施し、地域のお客様にご満足いただけるようなお店づくりに取り組みました。

既存店の活性化といたしましては、2023年7月に「松見町店」（山形県山形市）、同年9月に「茂庭店」（宮城県仙台市）、同年11月に「宮町店」（山形県山形市）、2024年1月に「上山店」（山形県上市市）、同年2月に「荒井店」（宮城県仙台市）の改装を実施いたしました。

以上によりまして店舗数が、山形県内44店舗、宮城県内19店舗、秋田県内8店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は71店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は889億75百万円（同2.8%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の人々の『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取り組んでまいりました。

設備投資といたしましては、2023年11月に「調剤薬局富谷成田店」（宮城県富谷市）を開店いたしました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は129億7百万円（同0.1%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

設備投資といたしましては、2023年11月に「サンコー食品 新惣菜工場デリカセンター」（山形県山形市、以下「新デリカセンター」）の稼働を開始いたしました。旧デリカセンターと比較して、延床面積は約1.44倍となり、店舗への惣菜の供給量は約1.4倍の数量を計画しております。新デリカセンターの稼働に伴い、商品開発力・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

この結果、その他事業の売上高は8百万円（同35.8%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、円安の進行や原材料価格の高騰による物価上昇、金融政策の変更による金利上昇、人手不足の深刻化などにより、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような不透明な経営環境のなか、当社グループにおきましては2023年2月期からスタートしました第3次中期経営計画の最終年度を迎えます。グループ経営理念である「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気に100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『チャレンジ100 ～100年企業に向けてスピードアップ～』をスローガンに掲げ、経営基盤の整備を加速させてまいります。

店舗運営につきましては、2024年3月より株式会社ヤマザワと、株式会社ヤマザワ薬品が運営するドラッグストア「ドラッグヤマザワ」において、これまで導入していた自社ポイントカード「にこかカード」のサービスを終了し、「楽天ポイントカード」と「楽天Edy」機能を搭載した「ヤマザワ Edy-楽天ポイントカード」への切り替えを行ってまいります。「楽天ポイントカード」「楽天Edy」の導入によりデータマーケティングの活用、販促施策の更なる強化を見込んでおります。また、会員数1億以上の強固な顧客基盤を持つ楽天グループとの連携を深め、新規を中心とした利用者全体の拡大と売上の伸長、お客様全体へのサービス向上を目指してまいります。

サステナビリティ経営につきましては、当社グループは経営理念に基づき事業活動を通して地域の皆様の健康で豊かなくらしの実現を応援するとともに、将来にわたる環境保全や、従業員の成長支援・働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。その中で企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項であるマテリアリティ（重要課題）の特定を進めるとともに、特定したマテリアリティごとの各課題の解決に向けた具体策の策定と推進に取り組んでまいります。

設備投資につきましては、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,027億円、営業利益4億50百万円、経常利益6億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は140億99百万円（前連結会計年度末129億96百万円）となり、前連結会計年度末と比べ11億3百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が6億80百万円増加したことや、商品及び製品が2億27百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は440億86百万円（同412億62百万円）となり、前連結会計年度末と比べ28億23百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物（純額）が24億85百万円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は203億86百万円（同209億24百万円）となり、前連結会計年度末と比べ5億37百万円減少しました。これは主に、契約負債が13億45百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は89億39百万円（同46億97百万円）となり、前連結会計年度末と比べ42億41百万円増加しました。これは主に、長期借入金が24億50百万円増加したことや、リース債務が16億99百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は288億59百万円（同286億36百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2億23百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。自己資本比率は49.6%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加し、当連結会計年度末は56億13百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は16億28百万円（前連結会計年度比3億3百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費33億27百万円（同4億82百万円増加）、契約負債の増減額△13億45百万円（同21億92百万円の減少）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は35億42百万円（前連結会計年度比35億85百万円の減少）となりました。これは主に、新店舗・設備改修に伴い有形固定資産の取得による支出34億91百万円（同26億81百万円の減少）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は25億99百万円（前連結会計年度比18億2百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額6億円（同38億円の減少）、長期借入金の借入による収入31億30百万円（同21億30百万円の増加）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 2021年2月期	第60期 2022年2月期	第61期 2023年2月期	第62期 2024年2月期
自己資本比率(%)	56.4	58.3	52.8	49.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	35.3	25.5	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.9	4.9	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	399.2	172.5	118.7	42.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績等の状況を総合的に勘案し、1株当たり年間27円(1株当たり年間27円のうち中間配当として13円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,352	6,033
受取手形及び売掛金	751	788
商品及び製品	4,148	4,376
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	123	126
その他	2,618	2,774
流動資産合計	12,996	14,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,275	54,687
減価償却累計額	△32,081	△34,007
建物及び構築物（純額）	18,193	20,679
土地	12,719	12,684
リース資産	2,685	4,685
減価償却累計額	△1,988	△2,216
リース資産（純額）	696	2,469
建設仮勘定	2,340	2
その他	7,295	7,875
減価償却累計額	△5,479	△6,054
その他（純額）	1,816	1,821
有形固定資産合計	35,767	37,658
無形固定資産		
借地権	806	836
のれん	18	6
その他	421	1,078
無形固定資産合計	1,245	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	382	424
長期貸付金	254	239
敷金及び保証金	1,347	1,307
繰延税金資産	2,174	2,451
その他	90	84
投資その他の資産合計	4,249	4,507
固定資産合計	41,262	44,086
資産合計	54,259	58,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,741	6,766
短期借入金	7,400	8,000
1年内返済予定の長期借入金	234	447
未払金	3,309	3,042
リース債務	251	449
未払法人税等	276	97
未払消費税等	90	242
契約負債	2,073	727
賞与引当金	318	319
その他	229	294
流動負債合計	20,924	20,386
固定負債		
長期借入金	1,756	4,206
リース債務	775	2,474
退職給付に係る負債	192	174
資産除去債務	1,246	1,287
その他	727	795
固定負債合計	4,697	8,939
負債合計	25,622	29,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,211	2,210
利益剰余金	24,207	24,368
自己株式	△246	△235
株主資本合計	28,561	28,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	98
退職給付に係る調整累計額	3	19
その他の包括利益累計額合計	62	117
新株予約権	12	10
純資産合計	28,636	28,859
負債純資産合計	54,259	58,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	99,457	101,891
売上原価	71,850	73,751
売上総利益	27,606	28,140
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	873	765
役員報酬	162	140
給料及び手当	10,802	11,251
従業員賞与	893	832
賞与引当金繰入額	315	314
退職給付費用	132	119
法定福利費	1,664	1,654
福利厚生費	253	155
租税公課	852	901
地代家賃	1,723	1,793
リース料	10	7
光熱費	2,595	2,583
店舗管理費	1,196	1,363
減価償却費	2,789	3,138
のれん償却額	11	11
その他	2,619	2,479
販売費及び一般管理費合計	26,895	27,514
営業利益	710	625
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	11	11
受取保険金	3	3
データ提供料	28	25
未回収商品券受入益	4	4
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	1	-
その他	200	68
営業外収益合計	250	117
営業外費用		
支払利息	14	37
違約金	-	18
その他	17	9
営業外費用合計	32	65
経常利益	928	677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	16	47
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	16	50
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	70	77
減損損失	243	406
その他	26	-
特別損失合計	341	484
税金等調整前当期純利益	603	243
法人税、住民税及び事業税	450	71
法人税等調整額	△53	△279
法人税等合計	397	△207
当期純利益	205	451
親会社株主に帰属する当期純利益	205	451

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	205	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	38
退職給付に係る調整額	△8	16
その他の包括利益合計	41	55
包括利益	246	506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246	506
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,209	24,247	△67	28,778
会計方針の変更による累積的影響額			48		48
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,388	2,209	24,296	△67	28,826
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			205		205
自己株式の取得				△185	△185
自己株式の処分		2		6	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	△88	△178	△265
当期末残高	2,388	2,211	24,207	△246	28,561

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	11	21	12	28,812
会計方針の変更による累積的影響額					48
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	11	21	12	28,860
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純利益					205
自己株式の取得					△185
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△8	41	-	41
当期変動額合計	49	△8	41	-	△224
当期末残高	59	3	62	12	28,636

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,211	24,207	△246	28,561
当期変動額					
剰余金の配当			△290		△290
親会社株主に帰属する当期純利益			451		451
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		10	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	160	10	170
当期末残高	2,388	2,210	24,368	△235	28,731

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	3	62	12	28,636
当期変動額					
剰余金の配当					△290
親会社株主に帰属する当期純利益					451
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	16	55	△2	52
当期変動額合計	38	16	55	△2	223
当期末残高	98	19	117	10	28,859

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603	243
減価償却費	2,845	3,327
のれん償却額	11	11
減損損失	243	406
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△249	△17
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△646	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	1
商品券回収損失引当金の増減額（△は減少）	△98	-
契約負債の増減額（△は減少）	846	△1,345
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	16	37
有形固定資産売却損益（△は益）	△14	△47
有形固定資産除却損	70	77
投資有価証券売却損益（△は益）	26	△2
売上債権の増減額（△は増加）	△10	△470
棚卸資産の増減額（△は増加）	△335	△230
仕入債務の増減額（△は減少）	△173	24
未払消費税等の増減額（△は減少）	△127	189
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△350	△85
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△195	7
その他	△187	△36
小計	2,279	2,076
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△12	△35
法人税等の支払額	△345	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	1,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	5
有価証券の売却による収入	28	4
有形固定資産の取得による支出	△6,173	△3,491
有形固定資産の売却による収入	25	107
その他の無形固定資産の取得による支出	△128	△929
貸付けによる支出	△213	△0
貸付金の回収による収入	-	22
敷金及び保証金の差入による支出	△831	△55
敷金及び保証金の回収による収入	32	795
保険積立金の積立による支出	△0	-
保険積立金の払戻による収入	133	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,128	△3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,400	600
長期借入金の返済による支出	△230	△466
長期借入金の借入による収入	1,000	3,130
自己株式の取得による支出	△185	△0
自己株式の処分による収入	6	-
配当金の支払額	△294	△290
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△294	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,402	2,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△794	685
現金及び現金同等物の期首残高	5,721	4,927
現金及び現金同等物の期末残高	4,927	5,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました、よねや商事株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・2社

(株)ヤマザワ薬品
(株)サンコー食品

(2) 非連結子会社・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ
(株)ヤマザワ保険サービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社(株)横手エス・シー、(株)ヤマザワ天童錦の会ファーム)はいずれも小規模であり、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 約束した財又はサービスに係る収益及び費用の計上基準

当社グループはスーパーマーケット事業を主業とし、スーパーマーケットの店頭で各種商品の販売またはサービスの提供を行っております。

スーパーマーケット事業では、主に当社グループの店頭で商品を販売しており、履行義務の内容としての顧客に移転することを約束した財またはサービスは、生鮮食品・Groサリー商品・その他の商品(以下、これらを総称して「商品」といいます)が8割超を占めております。

これら商品は、顧客から店内の精算所で対価を受け取ると同時に、顧客は商品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務は充足されます。また、支配が顧客に移転した時点で当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額により、収益を認識しております。

なお、顧客に対する財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。

また、顧客に支払う対価について、当社グループから顧客へ提供する財又はサービスと一体の取引と判断されるものについては、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識しております。

② 自社発行ポイントに係る収益認識

自社が設けるポイントプログラムに入会した顧客に付与するポイントについて、将来割安な価格で自社の商品等を引渡す履行義務を負っており、当該ポイントが電子マネーに満点チャージされ電子マネーが使用された時点で履行義務が充足されます。なお、当該ポイントには有効期限があり、取引価格の履行義務への配分は、未使用の当該ポイントに係る将来の失効見込みを加味したうえで、独立販売価格に基づき行っております。

③ 自社発行商品券に係る収益認識

自社が発行する商品券について、商品券を発行した時点で将来顧客に自社の商品を引渡す履行義務を負っており、当該商品券が使用された時点で履行義務が充足されます。なお、当該商品券には有効期限がないため、取引価格の履行義務への配分は、独立販売価格に基づき行っており、未使用の当該商品券については、顧客が使用する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	243	406
有形固定資産	35,767	37,658

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしており、本社資産等については共用資産としております。

減損の兆候がある店舗等については、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すると判断した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失として計上することとしております。

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって測定しており、使用価値を算定する場合における将来キャッシュ・フローは翌連結会計年度の店舗別損益予算値に基づいて算定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

②主要な仮定

翌連結会計年度の店舗別損益予算値及びそれに基づいて算定する将来キャッシュ・フローの見積りの主要な仮定は各店舗における売上高及び人件費の将来予測としております。売上高及び人件費の将来予測は、各店舗の過去実績や市場環境、業界動向、最低賃金などの変動状況を考慮して策定しております。

③翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、今後、市場環境、業界動向、最低賃金などに想定を上回る変化が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券(株式)	73百万円	73百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物及び構築物	26百万円	86百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
固定負債その他	16百万円	46百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
当座貸越極度額の総額	11,400百万円	11,400百万円
借入実行残高	7,400	8,000
差引額	4,000	3,400

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
土地	8百万円	27百万円
建物及び構築物	7	14
有形固定資産その他	—	5
計	16	47

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
土地	1百万円	—百万円
計	1	—

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	18百万円	4百万円
有形固定資産その他	4	6
ソフトウェア	—	0
解体費用等	47	67
計	70	77

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

場所	用途	種類
よねや大曲中央店 (秋田県大仙市) 他13店	店舗	土地及び建物等
よねや商事(株)本社事務所 (秋田県横手市) 他5ヶ所	共用資産	土地及び建物等
遊休資産 (秋田県横手市)	遊休資産	土地

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしており、本社資産等については共用資産としております。

減損の兆候がある店舗等については、帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失を認識すると判断した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することとしており、当連結会計年度においては243百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物40百万円、土地97百万円、借地権105百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって算定しており、使用価値を算定する場合における将来キャッシュ・フローは翌連結会計年度の店舗別損益予算値に基づいて算定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

場所	用途	種類
川西メディカルタウン (山形県東置賜郡川西町) 他13店	店舗	土地及び建物等
遊休資産 (秋田県横手市) 他1ヶ所	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしており、本社資産等については共用資産としております。

減損の兆候がある店舗等については、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すると判断した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することとしており、当連結会計年度においては406百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物301百万円、土地52百万円、借地権52百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって算定しており、使用価値を算定する場合における将来キャッシュ・フローは翌連結会計年度の店舗別損益予算値に基づいて算定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42百万円	44百万円
組替調整額	10	0
税効果調整前	53	44
税効果額	△3	△5
その他有価証券評価差額金	49	38
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5	26
組替調整額	△5	△3
税効果調整前	△11	23
税効果額	3	△7
退職給付に係る調整額	△8	16
その他の包括利益合計	41	55

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式 (注)	58,864	140,676	6,042	193,498
合計	58,864	140,676	6,042	193,498

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加140,676株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加140,600株、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少6,042株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12
合計		—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	147	13円50銭	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年9月26日 取締役会	普通株式	147	13円50銭	2022年8月31日	2022年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	13円50銭	2023年2月28日	2023年5月26日

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式 (注)	193,498	56	8,307	185,247
合計	193,498	56	8,307	185,247

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少8,307株は、ストックオプションの行使による減少1,300株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少7,007株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計		—	—	—	—	—	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	145	13円50銭	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金
2023年9月26日 取締役会	普通株式	145	13円50銭	2023年8月31日	2023年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	13円50銭	2024年2月29日	2024年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	5,352百万円	6,033百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△425	△420
現金及び現金同等物	4,927	5,613

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	167百万円	2,066百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	86,553	12,897	99,450	6	99,457	—	99,457
外部顧客への売上高	86,553	12,897	99,450	6	99,457	—	99,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	0	600	4,119	4,720	△4,720	—
計	87,153	12,897	100,051	4,126	104,177	△4,720	99,457
セグメント利益	511	117	628	67	696	14	710
セグメント資産	46,324	4,048	50,372	3,886	54,259	—	54,259
セグメント負債	22,893	2,408	25,302	320	25,622	—	25,622
その他の項目							
減価償却費	2,659	116	2,776	12	2,789	—	2,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,351	157	5,508	1,393	6,902	—	6,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去14百万円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	88,975	12,907	101,882	8	101,891	—	101,891
外部顧客への 売上高	88,975	12,907	101,882	8	101,891	—	101,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	593	0	593	4,378	4,972	△4,972	—
計	89,568	12,907	102,476	4,387	106,864	△4,972	101,891
セグメント利益	750	37	787	△172	615	10	625
セグメント資産	48,108	4,233	52,342	5,844	58,186	—	58,186
セグメント負債	24,821	2,472	27,293	2,033	29,326	—	29,326
その他の項目							
減価償却費	2,987	132	3,119	208	3,327	—	3,327
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,657	191	3,848	2,535	6,383	—	6,383

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を
開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。
2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去10百万円によるものです。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高 (2) 有形固定資産
当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高 (2) 有形固定資産
当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	243	0	—	243

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	372	33	—	406

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
当期償却額	—	11	—	11
当期末残高	—	18	—	18

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
当期償却額	—	11	—	11
当期末残高	—	6	—	6

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,658円44銭	2,677円32銭
1株当たり当期純利益金額	18円90銭	41円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円88銭	41円89銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	205	451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	205	451
期中平均株式数 (株)	10,888,058	10,773,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	7,980	6,996
(うち新株予約権)	(7,980)	(6,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。